

**問** 市教育委員会は、行政職員である教育部長が学校教育部門を統括している。部長の職務は幅が広く非常に奥が深い。機能が果たせているのか。昨今の社会現象である難問や課題が全国的風潮となっているが、これらの諸課題を的確に対処するには、学校教育現場を熟知・精通した学校教育部長を設置すべきでは。

**答 教育部長**  
教育行政の柱の一つとして学社連携を推進しており、学校教育部長を置くことは決裁権者が異なり、両者が連携し教育課題への迅速な対応が困難になることが懸念されま。現在、首席教育次長を配置し、学校教育に関する課題等に対応しておりますが、議員ご指摘の2部制については、今後

**問** 市内スポーツ施設（梅の子運動公園）の管理運営実態を問う

**答 教育部長**  
市内・市外利用者の判断が難しいと理解しています。指定管理施設の用料については、今後指

**問** 市内利用者は無料、の検討課題とさせていただきます。



4月から稼働する高島市民病院健診センター

**問** ガン検診充実とガン治療できる市民病院に

**答 健康福祉部長**  
付ができるよう、補助金の継続を国や県に對し要望しています。

**問** 市民病院健診センター開所は、市民の健康予防意識を高める。地域や診療所でのガン検診後の再検診や、ガン治療拠点病院と連携して治療と療養で信頼される高島市民病院に。

**答 病院事業管理者 (病院長)**  
市内診療所等から精密検査の依頼を含め紹介は、近年増加傾向です。地域拠点病院として、患者さんの負

**問** 高年齢世帯や一人世帯が増える中、現行20㎡基本を2分割に見直した低廉基本水量を定められないか。

**答 基本水量20㎡以下の2分割設定は、他市町事業体の設定事例を参考に、必要性について十分検討したいと考えます。**

**問** 国保運営危機の原因は、医療費増高ながら国は交付金を増やさないことにある。市民皆保険を守るため、危機打開と税軽減へ、市長は交付金増の行動を。

**答 健康福祉部長**  
11月に市長も出席した全国市長会で「社会保障の充実強化」など7項目の決議が採択され、政府・政党幹部に議決等の実現を求める実行行動が展開されました。その中で、国保制度について「すべての国民を対象とする医療保険制度の一本化に向け、国の責任で財源を確保し、財政基盤の強化を図り、国保制度の再編・統合を行うこと」等を、国に對ししっかりと求めているところです。

**その他の質問**  
◆市道を通る農耕車の安全策を  
◆芝サッカー場構想の白紙撤回を



教育行政組織の見直しについて

清水日出夫 議員

**問** 市内と市外が混在して使用する場合に、市内利用者が過半数であれば市外利用者の料金は徴収しない」という基準は不合理。収益を上げ、財政負担を軽減するため、市外は料金を徴収すべきでは。

**答 教育部長**  
市内・市外利用者の判断が難しいと理解しています。指定管理施設の用料については、今後指



多くの利用者で賑わう梅の子運動公園

**問** 梅の子運動公園の名称をブランド力と誘客力、そして利用者から判りやすい名称に変更すべきでは。

**答** 現在は小字名を使用しており、地域活性化や他施設の名称と比較すると、市外の方に分かりにくいことも考えられますので、ご指摘のとおり、名称変更については今後検討してまいりたいと考えています。

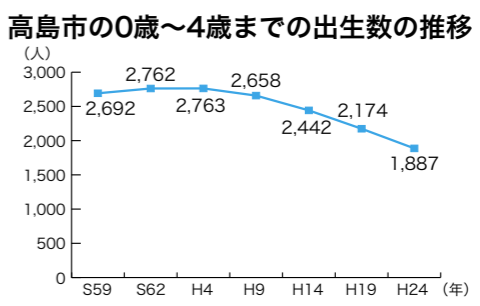
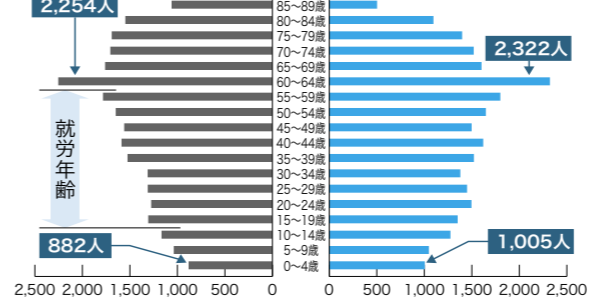
**問** 市有の常設グラウンドゴルフ場が4ヶ所ある。地域的バランスを考え、常設の施設整備が必要では。

**答** 最近のグラウンドゴルフ場の利用状況が多いということは認識しています。今後、公認グラウンドの整備については検討させていただきます。

**問** 本年10月現在の人口分布図から、5〜10年後の高島市の姿をどう想像しますか。

高齢化対策には、年金・医療・介護などの施策があり、そのことが地域経済に寄与しています。少子化対策はお金で解決できるものではなく、若い世代が子供を持つことへの意識改革が重要です。また、生活基盤が確立できる体制がなければ回復の兆しは見えてきません。

幼保一体型の施設、こども手当、医療費の免除など子育てに対する財政面での支援もさることながら、地域経済活性化策と



人口分布図から見える少子化対策をどう考えるか

石田 哲 議員